連石 武則
水曜会
（55分）

乳幼児等医療費助成制度の拡充は

問 ①子どもの生活に関する実態調査の現状分析は。
②子どもの医療費助成の現状と拡充に向けての取り組みは。

答 ①本市の生活困難層の割合は約3割で、県全体における生活困難層の割合である約25％を超えて高い状況にある。さらに、ひとり親家庭では約7割が生活困難層に属している。
　また、将来的に必要と思う支援として、「子どもの医療費に対する支援」を求める割合が最も高くなっている。
②本市では、通院は就学前まで、入院は小学生までを助成の対象としてきたが、子どもの医療費助成については、9月を目途に取りまとめる予定の人口減少対策の重要な柱の一つと考えており、拡充に向けて具体の制度設計を検討している。国や県に対しては、引き続きふさわしい役割分担を求める。

石口 智志
水曜会
（60分）

世界バラ会議誘致の効果は

問 世界バラ会議の誘致により期待できる効果は。

答 国際会議の開催地として国内外へ本市の都市の力をアピールする機会となるほか、経済効果やインバウンド客の増加、ばらを通じたさまざまな国際交流が生まれることを期待している。

農地バンクの活用は

問 遊休農地を集積し意欲のある担い手に貸し出す農地バンクについて、実績を上げるためのさらなる取り組みは。

答 貸し手、借り手の需要の掘り起こしとともに、両者の思いを含めて調整する仕組みづくりが必要と考える。貸し手の不安解消に配慮する取り組みと併せ農地利用最適化推進委員と農地バンクの地域駐在コーディネーターの情報共有が一層進むよう働きかけていく。

喜田 紘平
水曜会
（60分）

安心・安全なまちづくりを

問 ①歩きたばこの防止策は。
②若年者の地元企業への就職を促進する取り組みは。
③障がいのある子どもの福祉情報について、役所内での共有は。
④ICTを利用した子どもや高齢者の見守りサービスは。
⑤学校のいじめ対策は。

答 ①ポイ捨てにもつながることなどから条例の改正を検討する。
②企業研究会の開催等の施策を通じ、若者や女性が活躍できるまちづくりを進めていく。
③関係部門の連携不足から保護者の期待に十分応え切れていない指摘を課題と受け止め改善に努める。
④先端技術によるまちづくり官民協議会に対し安心・安全を守るための技術の活用について提案する。
⑤アンケートや面談等の実施方法を工夫し、いじめの兆候にいち早く気付くとともに、児童生徒の立場に立った取り組みを継続する。

宮地 徹三
公明党
（60分）

「地域包括ケアシステム」構築の今後の方向性は

問 これまでの取り組み成果と課題は。

答 成果は介護保険サービスの基盤整備や認知症高齢者への施策が進んだことなどが挙げられる。
　今後は、2025年に向け、一層の高齢化による医療・介護ニーズの高まりへの対応が課題であり引き続き自助を基本に多様な主体と行政が協働し、地域で支え合う互助の体制づくりが重要である。

戦略的な観光振興は

問 日本遺産の再編は。

答 鞆の浦は国内随一の近世港町をテーマとして本年5月に日本遺産に認定された。今後は神勝寺をはじめグリーンラインからの眺望など、南部地域の資源と鞆の浦のストーリーを関連付けるなど日本遺産認定の効果を高めたい。